

平成 16 年 7 月期

決算短信 (非連結)

平成16年9月21日

会社名 株式会社プラネット

登録銘柄

コード番号 2391

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.planet-van.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 玉生 弘昌

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長

氏名 染谷 実

TEL (03) 5444-0811

決算取締役会開催日 平成16年 9月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年10月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年7月期の業績 (平成15年8月1日~平成16年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16年7月期	2,106,785	(6.2)	273,299	(5.8)	246,360	(5.6)
15年7月期	1,984,684	(-)	258,398	(-)	260,969	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円	銭	円	%	%	%
16年7月期	148,347	(77.9)	17,777	21		14.8	17.4	11.7
15年7月期	83,392	(-)	10,331	43		9.7	21.0	13.1

(注) 持分法投資損益 16年7月期 千円 15年7月期 千円
 期中平均株式数 16年7月期 7,838株 15年7月期 7,491株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年7月期	5,000	00	0 00	41,455	28.1	3.7
15年7月期	3,000	00	0 00	22,473	29.0	2.5

(注) 16年7月期期末配当金の内訳 普通配当 4,000円 記念配当 1,000円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
16年7月期	1,580,037	1,111,200	70.3	132,939 34
15年7月期	1,254,538	888,667	70.8	117,830 40

(注) 期末発行済株式数 16年7月期 8,291株 15年7月期 7,491株
 期末自己株式数 16年7月期 株 15年7月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
16年7月期	344,739	186,332	77,967	750,792
15年7月期	295,400	150,462	18,727	514,419

2. 17年7月期の業績予想 (平成16年8月1日~平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,060,000	143,000	100,000	3,000	00	
通期	2,150,000	300,000	200,000		3,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,122円 54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業の状況

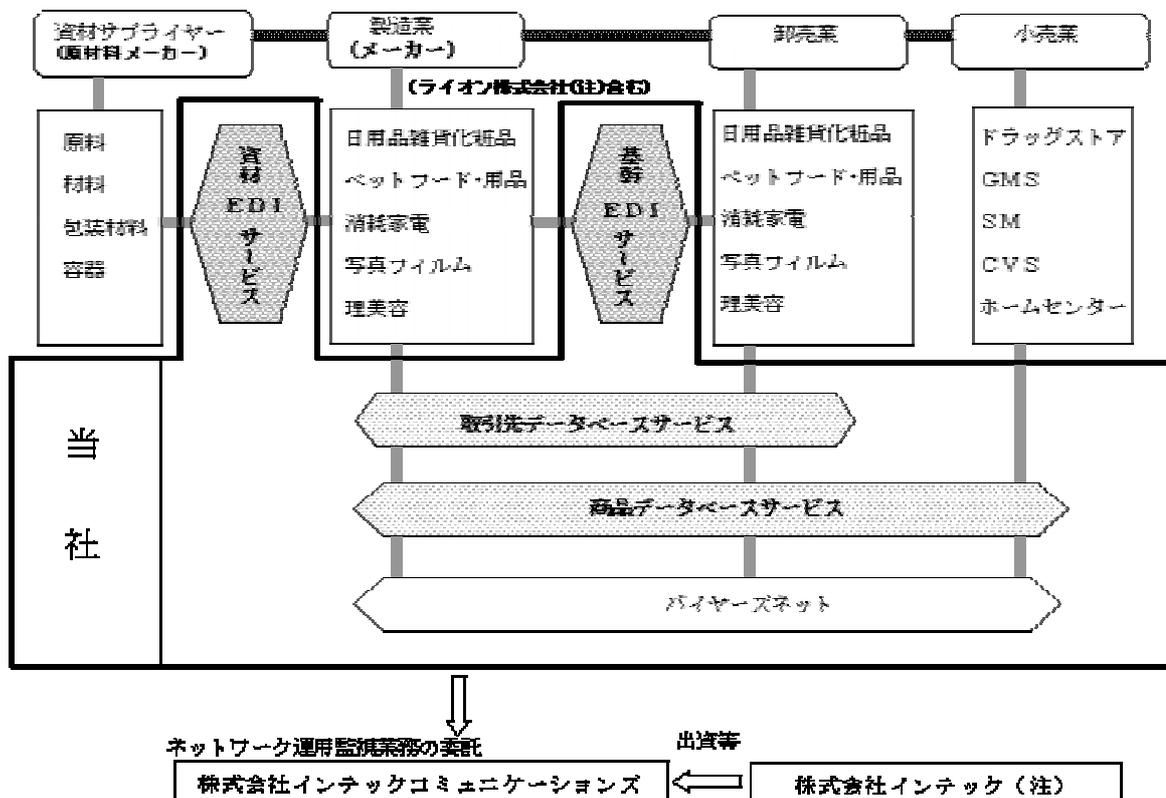
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、E D I 事業、データベース事業およびその他事業に分けることができます。

当社の各事業の位置付けは、次のとおりであります。

- (1) E D I 事業 メーカーと卸売業間のデータ交換を行うE D Iサービスであります。参加企業は、業界で統一されたデータ伝送フォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とE D Iを容易に開始することができます。「基幹E D I」「資材E D I」「Web E D I」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。
 「取引先データベース」は全国の小売店30万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
 「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内および自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「マルチメディアコミュニケーションサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社インテックおよびライオン株式会社はその他の関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

1. ユーザーに安心してご利用頂くために、
 - 安全なサービス
 - 中立的なサービス
 - 標準化されたサービス を継続的に提供します。
2. ユーザーに最適なサービスを提供するために、
 - 最新情報技術の研究
 - 情報・流通関連の標準の研究
 - 流通業界の構造変化の研究 について継続的に努力します。
3. ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、
 - 情報管理システムの構築
 - 不正なアクセス、破壊工作からの防御
 - 要員のセキュリティ意識の徹底 について最大限の努力をします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は本年2月、株式公開企業となり、あらためて株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、ジャスダック市場への株式公開を記念し、1株当たり年間普通配当金を4,000円、記念配当金を1,000円、合計5,000円とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。現時点で方針は定めておりませんが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績および株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性と経営の効率性の継続的な向上を重視しており、経営指標として売上高営業利益率とROEを重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

新規ユーザーの拡大と既存ユーザーの利用率の拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

隣接業界への展開

日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。

事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ

基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、デフレ経済の継続、円高や国際的政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

一方、当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

E D I 事業

最近の通信の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材E D I、メーカーと卸店間の基幹E D Iだけではなく、インターネット技術を活用したWeb E D Iを導入してE D Iサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのE D Iについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのE D Iの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

データベース事業

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像およびテキストの一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシやカタログへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

取引先データベースについては全国の小売店30万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用できるよう付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経済活動のグローバル化およびIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さおよび透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、本年8月31日現在5名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をするとともに、業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。また、業務執行の強化および意思決定の迅速化を図るため、本年1月、執行役員制度を導入し成果があらわれつつあります。2名の監査役(うち社外監査役1名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役および執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は明和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引先その他の利害関係の概要

株式会社インテックおよびライオン株式会社は「その他の関係会社」に該当し、両社はそれぞれ当社の発行済株式総数の16.0%を保有しており、それぞれ社外取締役1名が就任しております。また、主要取引先であるユニ・チャーム株式会社より社外監査役1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会は定例取締役会として毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。

執行役員会は月に2回開催し、業務執行に係る重要事項を決定いたしました。

社内業務の内部牽制としては、社長室(監査担当)による内部監査と管理部における社内業務の内部牽制システムを実施しております。

本年1月、「企業行動憲章」「企業行動指針」を制定し、常勤役員を委員とする「コンプライアンス委員会」を発足させ、社員への教育を実施いたしました。

3. 経営成績および財政状況

(1) 当期の概況

経営成績

当事業年度の日本経済は、堅調な輸出や設備投資の回復に支えられ、景気に回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況が続きました。日用品雑貨化粧品業界については、一部の企業で業績の回復を見せておりますが、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続いております。

このような状況下ではありますが、当社は既存ユーザーのEDI利用率向上を進め、さらにはより広くEDIを浸透させるパソコンを使って簡単にデータ交換が可能な「Web受発注サービス」の導入を中堅メーカーおよび中堅卸店に対し積極的に進め、新たな接続先企業を増やしてまいりました。

また、隣接業種でありますペットフードおよびペット用品業界に対しては「商品データベースサービス」と「基幹EDIサービス」の導入を進め、さらに新規分野であります理美容業界におけるネットワーク構築にも取り組んでまいりました。

また、従来のテキストデータ(文字と数字)から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」により、メーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーとの新たな接続を図りました。

この結果、当事業年度の売上高は2,106,785千円(前期比6.2%増)、経常利益は246,360千円(前期比5.6%減)、当期純利益は148,347千円(前期比77.9%増)となりました。

なお、当社は平成16年2月24日にジャスダック市場に上場いたしました。

(事業別売上高)

事業別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
E D I 事業	1,769,656	84.0	6.2
データベース事業	282,655	13.4	6.4
その他事業	54,473	2.6	2.0
合計	2,106,785	100.0	6.2

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(E D I事業)

当社の中核事業であるE D I事業は、E D I利用率向上推進やインターネットを利用したWeb-E D Iの普及等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は前期比6.2%の増収となりました。

(データベース事業)

データベース事業では、全国30万店の小売店情報を提供しておりますが、照会件数の順調な伸びにより、売上高は前期比6.4%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業では、不採算に陥っていたC R P (連続自動補充プログラム)を停止する一方、小売店のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」の展開を進めております。その結果、売上高は前期比2.0%の増収となりました。

財政状態

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、750,792千円となり、前期末に比べて236,373千円増加いたしました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、344,739千円(前期比49,338千円の増加)となりました。これは、主に、税引前当期純利益の増加、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は、186,332千円(同35,870千円の増加)となりました。これは、主に、ソフトウェアの取得(71,033千円)および投資有価証券の取得(115,000千円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、77,967千円(同96,694千円の増加)となりました。これは、主に株式の発行による収入(100,440千円)が、配当金の支払による支出(22,473千円)を超過したことによるものであります。

(2) 次期の業績予想

平成17年7月期の見通しにつきましては、日本経済の全体では回復基調を維持するとの見方があるものの、いままでの厳しい環境を払拭するまでの力強さは期待できないと考えられます。

消費財の流通業界については、一部の企業で業績の回復を見せているものの、市況は相変わらずの消費需要の低迷と価格の停滞傾向が続くものと思われれます。

このような事業環境の中で、E D Iの一層の利用率向上と、より広くE D Iを浸透させる「Web受発注サービス」の導入を中堅メーカーおよび中堅卸店に対し積極的に進めるとともに、理美容業界などの隣接業界へ

のネットワーク構築の取組みを推進し、また、テキストデータ（文字と数字）から画像データの通信へと進化させた「バイヤーズネット」の展開を進めてまいります。

以上のような活動を通じ、平成17年7月期の業績につきましては、売上高2,150,000千円（前期比 2.1%増）、経常利益300,000千円（前期比21.8%増）、当期純利益200,000千円（前期比34.8%増）を見込んでおります。

4．公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成16年2月23日を払込期日とした公募増資資金100,440千円につきましては、平成17年7月期以降の設備投資に充当する予定であります。具体的な資金需要が発生するまでは、普通預金で運用しております。

5. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		514,419		750,792		
2 売掛金	1	245,790		267,679		
3 前払費用		3,747		3,654		
4 繰延税金資産		7,205		13,722		
5 その他		122		697		
貸倒引当金		800		800		
流動資産合計		770,485	61.4	1,035,746	65.6	265,261
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,674		19,674		
減価償却累計額		15,045	4,628	15,951	3,722	
(2) 器具及び備品		16,794		15,537		
減価償却累計額		10,155	6,638	11,299	4,237	
有形固定資産合計		11,267	0.9	7,960	0.5	3,306
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		263,929		201,620		
(2) 電話加入権		1,383		1,383		
無形固定資産合計		265,312	21.2	203,003	12.8	62,309
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		127,325		243,452		
(2) 破産更生債権等		1,334		326		
(3) 繰延税金資産		37,418		47,294		
(4) 敷金及び保証金		39,600		39,450		
(5) その他		3,130		3,130		
貸倒引当金		1,334		326		
投資その他の資産 合計		207,473	16.5	333,327	21.1	125,853
固定資産合計		484,053	38.6	544,291	34.4	60,237
資産合計		1,254,538	100.0	1,580,037	100.0	325,499

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1			182,042		192,211	
2			49,518		45,632	
3			7,877		9,090	
4			21,721		82,704	
5			12,445		10,420	
6			11,475		13,917	
7			1,952		6,425	
			287,033	22.9	360,401	22.8
流動負債合計						
固定負債						
1			26,470		45,782	
2			41,642		51,448	
3			10,755		11,205	
			78,837	6.3	108,436	6.9
固定負債合計						
負債合計						
			365,871	29.2	468,837	29.7
(資本の部)						
資本金						
	2		393,600	31.4	436,100	27.6
資本剰余金						
1			69,300		127,240	
			69,300	5.5	127,240	8.0
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1			15,800		18,700	
2						
		230,000	230,000		270,000	
3			173,121		250,095	
			418,921	33.4	538,795	34.1
利益剰余金合計						
其他有価証券 評価差額金						
			6,846	0.5	9,064	0.6
資本合計						
			888,667	70.8	1,111,200	70.3
負債及び資本合計						
			1,254,538	100.0	1,580,037	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
売上高	1							
1 EDI事業売上高		1,665,710			1,769,656			
2 データベース事業 売上高		265,593			282,655			
3 その他事業売上高		53,381	1,984,684	100.0	54,473	2,106,785	100.0	122,100
売上原価								
1 EDI事業売上原価		993,173			1,060,812			
2 データベース事業 売上原価		71,960			64,160			
3 その他事業売上原価		75,950	1,141,085	57.5	70,050	1,195,023	56.7	53,938
売上総利益			843,599	42.5		911,762	43.3	68,162
販売費及び一般管理費	2							
1 給与		220,918			229,076			
2 賞与引当金繰入額		11,475			13,917			
3 退職給付費用		7,882			23,950			
4 役員報酬		56,212			61,822			
5 役員退職慰労 引当金繰入額		7,909			9,836			
6 法定福利費		23,098			23,999			
7 役務委託料		29,395			33,537			
8 不動産賃借料		46,093			45,647			
9 賃借料		6,188			5,641			
10 通信費		7,183			6,833			
11 旅費交通費		28,810			32,418			
12 広報費		20,680			22,587			
13 減価償却費		31,902			26,300			
14 その他		87,449	585,201	29.5	102,895	638,462	30.3	53,260
営業利益			258,398	13.0		273,299	13.0	14,901
営業外収益								
1 受取利息		20			5			
2 受取配当金		2,256			2,465			
3 有価証券利息		204			1,812			
4 雑収入		90	2,571	0.1	359	4,642	0.2	2,071

營業外費用								
1 株式公開費用					31,581	31,581	1.5	31,581
經常利益		260,969	13.1			246,360	11.7	14,609
特別利益								
1 貸倒引当金戻入		115	0.0		129	129	0.0	13
特別損失								
1 固定資産除却損	3	32			77			
2 投資有価証券売却損					4,418			
3 投資有価証券評価損		5,581						
4 投資有価証券清算損		110,200						
5 会員権等評価損		3,270	6.0			4,496	0.2	114,587
税引前当期純利益			7.2			241,993	11.5	99,991
法人税、住民税 及び事業税		61,300			111,600			
法人税等調整額		2,691	3.0		17,954	93,645	4.5	35,037
当期純利益			4.2			148,347	7.0	64,954
前期繰越利益						101,748		12,019
当期末処分利益						250,095		76,974

売上原価明細書

(1) E D I 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
経費						
1 通信費		848,644		880,130		
2 賃借料		553		5,116		
3 運用・保守料		87,443		108,905		
4 減価償却費		56,531		66,659		
E D I 事業売上原価		993,173	100.0	1,060,812	100.0	67,639

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
人件費						
1 業務委託料		24,305	33.8	22,244	34.7	
経費						
1 賃借料		7,943		8,324		
2 運用・保守料		9,153		9,255		
3 画像撮影料		9,900		6,523		
4 減価償却費		20,658	66.2	17,811	65.3	
データベース事業 売上原価		71,960	100.0	64,160	100.0	7,800

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		142,001	241,993	
2		117,465	122,026	
3		2,276	2,470	
4		6,793	21,889	
5		1,990	10,168	
6		1,287	2,442	
7		3,512	19,312	
8		7,909	9,836	
9		1,215	10,957	
10		5,813	2,024	
11			4,418	
12		5,581		
13		110,200		
14		3,270		
15		6,000	6,000	
16		1,692	5,048	
小計		384,437	393,818	9,381
17		1,344	1,537	
18		90,382	50,616	
営業活動による キャッシュ・フロー				
		295,400	344,739	49,338
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		4,873	300	
2		42,590	115,000	
3		102,998	71,033	
4			0	

投資活動による キャッシュ・フロー		150,462	186,332	35,870
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入			100,440	
2 配当金の支払額		18,727	22,473	
財務活動による キャッシュ・フロー		18,727	77,967	96,694
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		126,210	236,373	110,162
現金及び現金同等物の期首残高		388,209	514,419	126,210
現金及び現金同等物の期末残高		514,419	750,792	236,373

利益処分案

		前事業年度		当事業年度		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			173,121		250,095	76,974
利益処分額						
1 利益準備金		2,900				
2 配当金		22,473		41,455		
3 役員賞与金 (うち監査役分)		6,000 (540)		9,000 (820)		
4 任意積立金 別途積立金		40,000	71,373	40,000	90,455	19,082
次期繰越利益			101,748		159,640	57,892

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日) (至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日) (至 平成16年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、当該費用は株式公開費用に含めて表示しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年7月31日)	当事業年度末 (平成16年7月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 17,114千円 2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 7,491株 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、6,846千円であります。	1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 16,119千円 2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 8,291株 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、9,064千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 .関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 199,483千円 2 .研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 62,112千円 3 .固定資産除却損の内容 器具及び備品 32千円	1 .関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 186,746千円 2 .研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 75,850千円 3 .固定資産除却損の内容 器具及び備品 77千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>514,419千円</u> 現金及び現金同等物 <u>514,419千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>750,792千円</u> 現金及び現金同等物 <u>750,792千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																
<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 23,295</td> <td style="text-align: right;">千円 14,860</td> <td style="text-align: right;">千円 8,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,681千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び 備品	千円 23,295	千円 14,860	千円 8,435	1年内	3,937千円	1年超	4,744千円	合計	8,681千円	支払リース料	5,417千円	減価償却費相当額	4,953千円	支払利息相当額	343千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 18,100</td> <td style="text-align: right;">千円 11,102</td> <td style="text-align: right;">千円 6,997</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,326</td> <td style="text-align: right;">11,130</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,381千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び 備品	千円 18,100	千円 11,102	千円 6,997	ソフト ウェア	226	28	197	合計	18,326	11,130	7,195	1年内	3,170千円	1年超	4,210千円	合計	7,381千円	支払リース料	4,586千円	減価償却費相当額	4,229千円	支払利息相当額	296千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
器具及び 備品	千円 23,295	千円 14,860	千円 8,435																																														
1年内	3,937千円																																																
1年超	4,744千円																																																
合計	8,681千円																																																
支払リース料	5,417千円																																																
減価償却費相当額	4,953千円																																																
支払利息相当額	343千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
器具及び 備品	千円 18,100	千円 11,102	千円 6,997																																														
ソフト ウェア	226	28	197																																														
合計	18,326	11,130	7,195																																														
1年内	3,170千円																																																
1年超	4,210千円																																																
合計	7,381千円																																																
支払リース料	4,586千円																																																
減価償却費相当額	4,229千円																																																
支払利息相当額	296千円																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成15年7月31日)			当事業年度末 (平成16年7月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	30,000	47,760	17,760	30,000	52,320	22,320
債券						
その他						
小計	30,000	47,760	17,760	30,000	52,320	22,320
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
債券	32,531	28,655	3,876	33,364	28,651	4,713
その他	35,150	32,773	2,377	36,083	33,762	2,321
小計	67,681	61,428	6,253	69,448	62,413	7,034
合計	97,681	109,188	11,506	99,448	114,733	15,285

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
該当事項はありません。	0		4,418

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度末 (平成15年7月31日)	当事業年度末 (平成16年7月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,137	28,718
非上場債券		100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成15年7月31日)				当事業年度末 (平成16年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債				28,655				128,651

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日) (至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日) (至 平成16年 7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日) (至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日) (至 平成16年 7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,470 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,470 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、57,577千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,512 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,512 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,370千円発生しております。</p>	退職給付債務	26,470 千円	退職給付引当金	26,470 千円	勤務費用	3,512 千円	退職給付費用	3,512 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,782 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,782 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、76,533千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,312 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,312 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,637千円発生しております。</p>	退職給付債務	45,782 千円	退職給付引当金	45,782 千円	勤務費用	19,312 千円	退職給付費用	19,312 千円
退職給付債務	26,470 千円																
退職給付引当金	26,470 千円																
勤務費用	3,512 千円																
退職給付費用	3,512 千円																
退職給付債務	45,782 千円																
退職給付引当金	45,782 千円																
勤務費用	19,312 千円																
退職給付費用	19,312 千円																

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成15年7月31日)	当事業年度末 (平成16年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1)流動の部 (繰延税金資産)	(1)流動の部 (繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
2,523	8,058
賞与引当金	賞与引当金
4,084	5,664
その他	計
597	<u>13,722</u>
計	
<u>7,205</u>	
(2)固定の部 (繰延税金資産)	(2)固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
8,963	17,624
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
16,853	20,939
固定資産減価償却超過額	固定資産減価償却超過額
3,972	1,325
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
4,804	2,556
会員権等評価損否認	会員権等評価損否認
7,196	7,231
その他	その他
288	3,838
繰延税金資産計	繰延税金資産計
42,078	53,516
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,660	6,221
繰延税金負債計	繰延税金負債計
4,660	6,221
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>37,418</u>	<u>47,294</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異	交際費等の永久差異
2.6%	1.7%
受取配当金の永久差異	受取配当金の永久差異
0.5%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税額控除
1.1%	4.2%
税額控除	その他
3.9%	0.7%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2%	<u>38.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>41.3%</u>	
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%が、当事業年度については流動区分42.0%、固定区分40.5%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が固定部分で1,385千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,558千円、その他有価証券評価差額金が172千円、それぞれ増加しております。	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 14 年 8 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 関係 上 係				
その他の 関係会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	% (被所有) 直接17.67	兼任 1名	通信サービス等 の提供	通信サービス 等の提供	199,468	売掛金	17,113

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成 15 年 8 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 関係 上 係				
その他の 関係会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	% (被所有) 直接15.96	兼任 1名	通信サービス等 の提供	通信サービス 等の提供	186,707	売掛金	16,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり純資産額	117,830円40銭	132,939円34銭
1株当たり当期純利益	10,331円43銭	17,777円21銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 109,914円07銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,176円69銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>—————</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
当期純利益(千円)	83,392	148,347
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	6,000 (6,000)	9,000 (9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,392	139,347
普通株式の期中平均株式数(株)	7,491	7,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

当期中の発行株式数の増加内訳

	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当期中の発行株式数の増加内訳	—	ブックビルディング方式の公募による新株の発行 (1)発行株式数 800株 (2)発行価格 1株につき 135,000円 (3)引受価額 1株につき 125,550円 (4)発行価額 1株につき 106,250円 (5)資本組入額 1株につき 53,125円 (6)資本組入額の総額 42,500,000円

1株当たりの配当金の内訳

	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	3,000 00	-	3,000 00	4,000 00	-	4,000 00
記念配当	-	-	-	1,000 00	-	1,000 00

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績および受注実績

該当事項はありません。

(2) 販 売 実 績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
E D I 事 業	1,665,710	83.9	1,769,656	84.0	103,945	6.2
デ ー タ ベ ー ス 事 業	265,593	13.4	282,655	13.4	17,062	6.4
そ の 他 事 業	53,381	2.7	54,473	2.6	1,092	2.0
合 計	1,984,684	100.0	2,106,785	100.0	122,100	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役（平成16年10月22日予定）

（新任）

取締役（非常勤） 藤重 貞慶 （ライオン株式会社 代表取締役 取締役社長）

（昇格）

取締役副社長 井上 美智男 （専務取締役兼執行役員専務営業本部長）

（退任）

取締役（非常勤） 高橋 達直 （ライオン株式会社 代表取締役 取締役会長）

執行役員（平成16年10月1日付）

（就任）

執行役員 長井 求 （IT事業推進本部企画開発部長）

以上の変動を含め、新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役会長（非常勤） 中尾 哲雄
代表取締役社長 玉生 弘昌
取締役副社長 井上 美智男
常務取締役 石橋 光男
取締役（非常勤） 藤重 貞慶
常勤監査役 池井 邦信
監査役（非常勤） 猪熊 幸二

執行役員社長 玉生 弘昌
執行役員副社長営業本部長 井上美智男
執行役員常務IT事業推進本部長 石橋 光男
執行役員管理部長 染谷 実
執行役員IT事業推進本部企画開発部長 長井 求

以上